



2024年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Management Resources Control div.担当 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654

定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	13,021	2.4	22		170		112	
2023年1月期	12,714		1,183		1,184		1,552	

(注) 包括利益 2024年1月期 422百万円 (%) 2023年1月期 1,169百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	13.80		2.0	1.5	0.2
2023年1月期	189.56		24.4	10.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 4百万円 2023年1月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,194	5,795	51.8	708.21
2023年1月期	11,353	5,783	50.9	706.75

(参考) 自己資本 2024年1月期 5,795百万円 2023年1月期 5,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	374	107	139	3,356
2023年1月期	528	116	384	3,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期				0.00	0.00			
2025年1月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	125	458.4	130	23.7	100	11.5	12.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	8,217,281 株	2023年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2024年1月期	34,169 株	2023年1月期	33,476 株
期中平均株式数	2024年1月期	8,183,393 株	2023年1月期	8,188,608 株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	10,979	2.8	190		34		48	
2023年1月期	10,684		1,383		1,345		1,410	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	5.89	
2023年1月期	172.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年1月期	9,927		4,708		47.4	575.37		
2023年1月期	9,940		4,483		45.1	547.85		

(参考) 自己資本 2024年1月期 4,708百万円 2023年1月期 4,483百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかな景気回復の基調で推移しました。一方で、欧米各国の金融引き締め長期化や、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどもあり、依然として我が国の景気の先行きは不透明な状況にあります。

衣料品業界におきましては、物価高騰の影響による生活防衛意識の高まりから衣料品の買い控え傾向が懸念されるものの、他方で外出用途や旅行向け衣料品需要の増加やインバウンド消費の伸長などの効果もあり、総じて回復基調が続きました。

こうした中、当社グループは、第5次中期経営計画で掲げている、卸売りによる「ベースカーゴ事業」の維持・強化と、「成長投資・自社育成事業」の小売り・直販事業での新たな市場及び需要の開拓を両輪とした事業ポートフォリオ戦略を、着実に進めており、定量目標については、コロナ禍の影響もあり未達となっているものの、次期以降の業績安定化、再成長に資する事業構造改革は着実に進捗させております。

ベースカーゴ事業では、百貨店販路は売場占有率の拡大による販売拡大に注力するとともに、適正在庫誘導による返品率改善に努めました。量販店販路は、新たな採算基準での取り組みを強化するとともに、新規販路開拓及び協業パートナーによるディストリビューション販売を拡大いたしました。また、主力商品群については、全販路で、上代の適正値上げとともに原材料高騰及び円安に耐えうる生産体制の見直しによる商品原価率の改善に取り組みました。

成長投資・自社育成事業につきましては、EC事業で、販路特性ニーズに合わせた独自の商品ラインナップの強化に加え、出荷稼働日の増加による利便性向上を図ると同時に、SNSやメディア宣伝を活用した誘客に取り組み、大きく売上拡大をしております。

販売費及び一般管理費につきましては、当社におきまして、前期に実施した経営合理化策の効果に加え、ディストリビューション改革等により、物流費を大幅に削減し、販管費比率を引き下げました。

なお、当連結会計年度は、次期以降のサプライチェーン及びダイヤモンドチェーンの強化による成長戦略を目的に、2023年7月27日に助野株式会社と業務提携契約を、2023年10月31日にタビオ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、13,021百万円（前期比306百万円の増収）、営業利益22百万円（前期比1,206百万円の改善）、経常利益は170百万円（前期比1,355百万円の改善）となり、さらに、特別利益に事業譲渡益を計上し、特別損失に固定資産の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は112百万円（前期比1,665百万円の改善）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路では、レッグ・アンダーウェアの店頭販売が、当社主導の売場拡大などの施策により売場占有率が向上し、紳士・婦人向けともに前年実績を上回り順調に推移しました。また、生産インフラや商品納入率の改善に加え、一部商品の価格改定、適時適量の商品供給による返品的大幅減少などの結果、売上総利益率が改善しました。

また、当期は、直接消費者にアプローチするための施策として、ユニバーサルデザインソックス「みんなのくつした」を九州地区でテレビCM放映するなど、マスメディアを通じた販促活動も積極的に展開しました。

ホームウェアは、イェナカ需要の減少によりリビングフロア全体の入店客数が減少したことに併せて、顧客の価格抵抗感が強まった結果ギフト需要が振るわず、前年割れの売り上げとなりました。

量販店販路につきましては、原材料価格の高騰と円安による仕入れ原価の上昇に対応した採算基準ベースの取引を徹底したことに加え、協業パートナーとのディストリビューション効率の改善により大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度での卸売り事業の売上高は10,883百万円（前期は10,644百万円）、営業利益は22百万円（前期は1,116百万円の営業損失）となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、EC事業（インターネット通販）では、足に履かずに靴に装着する新しいスタイルの靴下「はかないくつしたSUASiC（スアシック）」や「みんなのくつした」のメディア露出による販促効果もありヒット商品となったほか、EC顧客向けの独自商品開発に注力し、登山ソックスや価格競争力のあるブランド商品を投入したことが寄与して大幅な増収となりました。

センチーレワン株式会社が展開するバッグのEC販売については、テレワークからオフィスへの出社に切り替える企業の増加により、ビジネスバッグの販売が順調に推移しました。

直営店事業につきましては、HappySocksで、ギフト需要に対応した多様なパッケージ商品の販売が好評でした。また、インバウンド需要の回復で入店客数が増加し、日本限定の和柄商品やスターウォーズとのコラボレーションソックスの販売が好調に推移するなど、売上は回復基調となりました。

これらの結果、当連結会計年度の小売り事業の売上高は2,137百万円（前期は2,070百万円）と増収になりましたが、EC事業拡大に向けた販促費の増加の影響もあり、営業損失は0百万円（前期は67百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して159百万円減少し、11,194百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が271百万円、商品及び製品が176百万円増加し、現金及び預金が579百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が時価の上昇により100百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して170百万円減少し、5,398百万円となりました。支払手形及び買掛金が205百万円増加し、電子記録債務が234百万円、借入金が長期、短期合わせて135百万円減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、5,795百万円となりました。これは当期純利益112百万円と投資有価証券の株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金261百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,356百万円となり、前連結会計年度末と比べ579百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は374百万円（前期は528百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益142百万円及び売上債権の増加257百万円及び棚卸資産の増加205百万円の減少項目によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は107百万円（前期は116百万円の使用）となりました。固定資産の取得に54百万円、投資有価証券の取得に115百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は139百万円（前期は384百万円の獲得）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済に139百万円使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率 (%)	68.0	56.9	59.5	50.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	22.5	20.5	18.9	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績計画につきましては、引き続き、百貨店販路の店頭販売力強化策の実行、量販店販路の既存取引深耕及び新規販路開拓による売上拡大、成長余力があり高収益販路であるEC事業のさらなる販売拡大等の営業強化策と併せて、タビオ株式会社との取り組み開始及び円安耐性のある生産インフラへの見直しによる原価削減策を確実に推し進めることで、売上高13,300百万円、営業利益125百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、円安や世界的な原材料高騰の影響を受け、営業利益及び営業キャッシュ・フローが4期連続で赤字となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。このような状況の中、当連結会計年度においては、営業利益の黒字転換に向けた営業施策に注力した結果、売上総利益率が大幅に改善するとともに、前年度に実施した経営合理化策の効果を含め販管費も大幅に削減できたことから、当連結会計年度の業績は、売上高13,021百万円、営業利益22百万円、経常利益170百万円の黒字転換となりました。また、資金面でも金融機関からの融資継続を含めた財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	3,372
受取手形及び売掛金	2,166	2,437
商品及び製品	1,679	1,856
仕掛品	15	23
原材料及び貯蔵品	87	84
その他	829	730
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	8,712	8,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260	272
減価償却累計額	△240	△268
建物及び構築物 (純額)	20	3
機械装置及び運搬具	329	354
減価償却累計額	△274	△308
機械装置及び運搬具 (純額)	54	46
土地	82	88
その他	570	608
減価償却累計額	△522	△549
その他 (純額)	48	58
有形固定資産合計	206	197
無形固定資産		
その他	39	11
無形固定資産合計	39	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164	2,265
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1	2
その他	236	237
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,396	2,497
固定資産合計	2,641	2,706
資産合計	11,353	11,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425	630
電子記録債務	1,266	1,031
短期借入金	1,238	1,141
1年内返済予定の長期借入金	39	39
未払金	267	360
未払法人税等	16	19
未払費用	101	82
返金負債	700	555
賞与引当金	12	14
株主優待引当金	8	10
その他	87	42
流動負債合計	4,162	3,927
固定負債		
長期借入金	561	522
退職給付に係る負債	585	541
繰延税金負債	196	336
その他	64	71
固定負債合計	1,407	1,471
負債合計	5,569	5,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,285
利益剰余金	△319	△618
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,054	4,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	779
為替換算調整勘定	210	258
その他の包括利益累計額合計	728	1,038
純資産合計	5,783	5,795
負債純資産合計	11,353	11,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	12,714	13,021
売上原価	8,741	8,246
売上総利益	3,973	4,775
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	535	372
広告宣伝費	497	501
役員報酬及び給料手当	2,059	1,851
福利厚生費	275	254
賞与金	40	55
賞与引当金繰入額	16	14
退職給付費用	59	51
株主優待引当金繰入額	8	10
不動産賃借料	281	279
支払手数料	729	763
減価償却費	108	58
貸倒引当金繰入額	△9	△1
その他	554	542
販売費及び一般管理費合計	5,157	4,752
営業利益又は営業損失(△)	△1,183	22
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	35	43
為替差益	12	116
その他	15	6
営業外収益合計	66	170
営業外費用		
支払利息	11	13
債権売却損	4	2
貯蔵品処分損	12	2
持分法による投資損失	37	4
その他	1	0
営業外費用合計	66	22
経常利益又は経常損失(△)	△1,184	170
特別利益		
事業譲渡益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
減損損失	167	72
投資有価証券評価損	2	0
店舗閉鎖損失	9	—
希望退職関連費用	160	—
特別損失合計	340	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,525	142
法人税、住民税及び事業税	24	29
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	26	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,552	112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,552	112

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,552	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	273
為替換算調整勘定	96	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△11
その他の包括利益合計	382	309
包括利益	△1,169	422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,169	422
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,328	△710	△0	6,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,552		△1,552
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		5	5
減資	△1,900	1,900			—
欠損填補		△1,943	1,943		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,900	△43	391	△9	△1,562
当期末残高	100	5,284	△319	△10	5,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232	113	346	6,963
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,552
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				5
減資				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	96	382	382
当期変動額合計	286	96	382	△1,179
当期末残高	518	210	728	5,783

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,284	△319	△10	5,054
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			112		112
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動		1	△412		△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	△299	△0	△298
当期末残高	100	5,285	△618	△10	4,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	518	210	728	5,783
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				112
自己株式の取得				△0
持分法の適用範囲の変動				△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	48	309	309
当期変動額合計	261	48	309	11
当期末残高	779	258	1,038	5,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,525	142
減損損失	167	72
特別退職金	160	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△45
減価償却費	120	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△308	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△234	△45
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	651	△257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	136	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	△35
その他	245	△80
小計	△362	△381
利息及び配当金の受取額	38	47
利息の支払額	△12	△14
特別退職金の支払額	△160	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△114	△54
投資有価証券の取得による支出	△3	△115
事業譲渡による収入	—	71
投資その他の資産の取得による支出	△14	△15
投資その他の資産の回収による収入	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	—	△39
自己株式の取得による支出	△15	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179	△579
現金及び現金同等物の期首残高	4,115	3,936
現金及び現金同等物の期末残高	3,936	3,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社ウメダニットについて、株式の無議決権化が完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当連結会計年度において株式会社ウメダニットを持分法の範囲から除外しております。この結果、当連結会計年度において、利益剰余金が412百万円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が△596百万円となっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」とハッピーソックス等の直営店事業と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「小売り事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,644	2,070	12,714	—	12,714
セグメント間の内部売上高又は 振替高	48	1	49	△49	—
計	10,692	2,071	12,764	△49	12,714
セグメント損失 (△)	△1,116	△67	△1,183	—	△1,183
セグメント資産	10,760	592	11,353	—	11,353
その他の項目					
減価償却費	95	24	120	—	120
減損損失	97	70	167	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	9	89	—	89

(注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。

2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,883	2,137	13,021	—	13,021
セグメント間の内部売上高又は 振替高	87	1	88	△88	—
計	10,970	2,139	13,109	△88	13,021
セグメント利益又は損失 (△)	22	△0	22	—	22
セグメント資産	10,549	644	11,194	—	11,194
その他の項目					
減価償却費	64	5	70	—	70
減損損失	72	0	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	3	44	—	44

(注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。

2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
50	142	12	206

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
23	143	30	197

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	706.75円	708.21円
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△)	△189.56円	13.80円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,552	112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失 (△) (百万円)	△1,552	112
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,188,608	8,183,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319	2,552
受取手形	306	221
売掛金	1,636	1,980
商品	1,448	1,590
貯蔵品	57	50
前払費用	341	320
未収入金	115	93
短期貸付金	22	0
立替金	4	4
その他	354	314
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	7,592	7,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	17	0
工具、器具及び備品	17	7
その他	8	6
有形固定資産合計	43	14
無形固定資産		
	38	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1,731	2,265
関係会社株式	313	308
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	0	0
差入保証金	206	207
その他	12	8
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,266	2,792
固定資産合計	2,348	2,817
資産合計	9,940	9,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107	82
電子記録債務	1,266	1,031
買掛金	258	457
短期借入金	1,200	1,100
1年内返済予定の長期借入金	39	39
未払金	354	431
未払法人税等	9	9
未払費用	81	63
返金負債	700	555
賞与引当金	9	10
株主優待引当金	8	10
その他	68	12
流動負債合計	4,103	3,804
固定負債		
長期借入金	561	522
退職給付引当金	547	504
繰延税金負債	196	336
その他	48	52
固定負債合計	1,353	1,414
負債合計	5,457	5,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	546	546
その他資本剰余金	4,750	4,750
資本剰余金合計	5,297	5,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,410	△1,458
利益剰余金合計	△1,410	△1,458
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,976	3,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	779
評価・換算差額等合計	506	779
純資産合計	4,483	4,708
負債純資産合計	9,940	9,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	10,684	10,979
売上原価	7,707	7,185
売上総利益	2,977	3,793
販売費及び一般管理費	4,360	3,984
営業損失(△)	△1,383	△190
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	38	47
為替差益	20	120
その他	7	4
営業外収益合計	65	172
営業外費用		
支払利息	10	11
貯蔵品処分損	12	2
債権売却損	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	28	16
経常損失(△)	△1,345	△34
特別利益		
事業譲渡益	—	45
関係会社債務免除益	269	—
特別利益合計	269	45
特別損失		
減損損失	167	72
投資有価証券評価損	2	0
店舗閉鎖損失	9	—
希望退職関連費用	160	—
特別損失合計	340	73
税引前当期純損失(△)	△1,416	△62
法人税、住民税及び事業税	△7	△14
法人税等調整額	1	—
法人税等合計	△6	△14
当期純損失(△)	△1,410	△48

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000	546	4,794	5,340	△1,943	△1,943	△0	5,397	
当期変動額									
当期純損失(△)					△1,410	△1,410		△1,410	
自己株式の取得							△15	△15	
自己株式の処分			△0	△0			5	5	
減資	△1,900		1,900	1,900				—	
欠損填補			△1,943	△1,943	1,943	1,943		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△1,900	—	△43	△43	533	533	△9	△1,420	
当期末残高	100	546	4,750	5,297	△1,410	△1,410	△10	3,976	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	203	203	5,600
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,410
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			5
減資			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	303	303
当期変動額合計	303	303	△1,116
当期末残高	506	506	4,483

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100	546	4,750	5,297	△1,410	△1,410	△10	3,976	
当期変動額									
当期純損失(△)					△48	△48		△48	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△48	△48	△0	△48	
当期末残高	100	546	4,750	5,297	△1,458	△1,458	△10	3,928	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	506	506	4,483
当期変動額			
当期純損失(△)			△48
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	273	273
当期変動額合計	273	273	224
当期末残高	779	779	4,708